

2016年度決算説明会 質疑応答

【開催日】 2017年5月11日（木）16:00～17:30

【出席者】 社長 : 垣内 威彦
CFO : 増 一行
主計部長 : 蜂谷 由文
IR部長 : 武久 裕

【質疑応答】

① 経営/業績関連

Q. 社長が目指す事業経営とは。

- A.
- 元々、当社はトレーディングからスタートし、商流に関連した事業への投資を拡大してきた。
 - 然し乍、事業経営は、これまでと比較して、より深く自ら投資先に入り込んで主体的に経営を行うことは勿論、当社が有する機能提供を通じて、ビジネスモデルの変革や業界再編等にも着手し、投資先の価値を積極的に上げていくという事を意図している。
 - 事業経営を達成するには、三菱商事の強みをベースに、より深く経営に入っていく事で更なる価値を生み出し、当該事業の発展に貢献する「経営能力」が問われている。
 - また、今後は、事業経営へのシフトを進めつつ、規模感のある成長を会社が後押しすることで、複数本の「収益の柱」を構築していく。

Q. 中期経営戦略 2018 期間中の資本配分方針について。

- A.
- 中経策定時、運転資金の影響を除いた営業収益キャッシュ・フローとして、約 1 兆円を見込んでいた。
 - 直近の計画では、当初に比して営業収益によるキャッシュ創出力で約+1 兆円程度の増加を見込んでいる。
 - 投資機会がない場合には、現状の投融資レバレッジが適正水準より高いことを踏まえ、有利子負債返済に充当する。
 - 自社株買いは、投資案件の検討状況や支出状況に応じて機動的に実施する。
 - 尚、現状の計画では、中経期間中に 0.3 兆円程度の有利子負債削減を行うことで、適正水準（35%）に達する見込み。

Q. 目指すべき配当性向・配当利回りは。

- A.
- 他商社やグローバル企業の水準を念頭に設定している。具体的な数値は差し控える。

Q. 投融資レバレッジの適正水準と格付の関係は。

- A. ● 当社の試算では、適正水準の上限(35%)を超過すると、格付はA~A-、下限(25%)を下回ると、A~A+と分析している。
- 現段階では、当社の投融資レバレッジは適正水準を超過しているが、事業の多様性といった定性項目や、収益力が評価され、シングルA格の評価が得られている。但し、当社の格付見通しは「ネガティブ」であり、早期にこれを「安定的」に戻すべく、投融資レバレッジを適正レンジとする様、取り組んでいく。

Q. 目指すべきROEについてどう考えているか。

- A. ● 2020年頃に二桁のROEの実現を目指す。

Q. 2017年度業績見通しで、「その他」セグメント260億円としているが、その内容。

- A. ● 特定グループに紐付けられないコーポレート・営業グループ間での調整や、全社ベースで後押しするグループ横断的な新規案件からの収益(200億円)等を見込んでいる。

② 個別事業関連

Q. LNG事業を事業系と分類した背景。

- A. ● 事業系に分類されているのは、LNG事業のようなバリュー・チェーンの構築や長期契約等により、市況リスクを抑制できている事業。天然ガス事業の案件の中でも、市況リスクの抑制が十分でなければ、市況系に整理している案件もある。

Q. 3月下旬に発生したサイクロンによるBMA操業・業績への影響は。

- A. ● サイクロンDebbieの影響により、Aurizon社の鉄道輸送網に被害が生じたことから、BMAとして不可抗力宣言を行った。
- 一時的に停止していたBMA炭鉱の操業は概ね再開しており、鉄道網も徐々に回復してきている。BMAは、各取引先への影響を最小化すべく、引き続き石炭の代替輸送含め対応を行っている。
- BMAによる不可抗力宣言が解除されるのは、鉄道網の本格的な復旧タイミング次第であり、具体的な解除時期に関しては、現時点でコメントを差し控える。

Q. オラムと具体的にどの様にシナジーを創出していくのか。

- A. ● オラムが強みを持つグローバルな食品原料調達網と、当社の国内外での製造機能や販売基盤を組み合わせることで、協業シナジーと新たなビジネスモデルの創出に取り組んでいる。

Q. ローソンとの協業にどの様に取り組むのか。

- A. ● 当社の原料調達・製造・中間流通、海外事業等の事業基盤をフル活用し、一体となってローソンの企業価値を最大化していく。

以 上